人口減と老年増

変わる高齢者　夏季特集

基本モデルは崩壊

総務省が7月末に公表した2024年1月1日現在の日本の総人口は約1億2500万人で前の年よりおよそ53万人減った。日本人が15年連続で減少する一方、外国人は初の300万人超と過去最多。人口増は東京都、沖縄県、千葉県で他の道府県は減少。

日本人の約86万人減は過去最大でピークの09年から15年連続で減り続ける。23年出生の日本人は73万人と1979年の調査開始以降、最少。死亡者は1558万と最多で、自然減の数は過去最大だ。

政府の経済財政諮問会議では、民間議員である経団連の十倉雅和会長、証券アナリストの中空麻奈氏、経済同友会の新浪剛史代表幹事、経済学者の柳川範之氏らが「健康寿命が延びる中、高齢者の定義を今の65歳から70歳に引き上げる事を検討すべき」と提言した。

これを受けてSNSでは平均寿命が伸びた以上当然、という意見と老化現象は変わらないのに稼働年齢だけ伸びても、と賛否両論の声が飛び交った。年金支給開始年齢を70歳にする布石と見る向きも多い。

定義変わる高齢者

骨太方針2024ではデフレからの完全脱却を主眼に政策の総動員で賃上げを後押しする。実現の中心テーマには「三位一体の労働市場改革」を挙げた。三位は▽リスキリング（学び直し）での能力向上支援▽企業の実態に応じた職務給導入（日本版ジョブ型）▽成長分野への労働移動の円滑化。財政再建計画を見直し30年までの「経済・財政新生計画」を策定し25年度の基礎的財政収支の黒字化、財政目標や歳出抑制の枠組みを維持して産業政策への歳出増を認めることも記す。人材の活用と育成に注力する先には重要な動きだ。

17年に高齢者の定義を「65歳以上から75歳以上に」と提言した日本老年学会・日本老年医学会もこの6月に報告書を発表。「年齢にかかわらず希望と能力に応じて参加と活動を可能にするエイジフリーな社会のため、7年前の提言を風化させないよう老年学的見地だけでなく工学的、経済学的見地で議論してまとめた」という。65～74歳は准高齢者、90歳超を超高齢者とした定義も変えない。日本老年学会理事長の荒井秀典氏（国立長寿医療研究センター理事長）は「年金や定年に関する政府の議論とは無関係。医学的な立場から高齢者の定義を検証したもの」と説明する。

10歳後ろ倒し、働き続ける選択

パリ五輪総合馬術団体で「初老ジャパン」が92年ぶりのメダルを獲得するなど老年の定義が変わりつつある。「サラリーマンは60歳まで遮二無二働き、残りは悠々自適」というモデルは完全に崩壊、賃金削減も飲み込み65歳まで当然のごとく働き続けるケースが急増する。片や人口は減少の一途だ。「今の70代は10年前の60代と一緒」ともいわれる元気シニアと金融機関はどう向き合うのか。年上人材の活用、高齢顧客対応も変化しそうだ。

増える年上部下

勤務後の夜に多岐に渡る職員研修を実施する城南信用金庫（東京・品川）。7月末に「年上部下のマネジメント」をテーマに研修を行った。同信金では初めて人材を主題に「手上げ方式」つまり希望者を募る形をとった。ふたを開ければ人事人財育成部の予想を上回る30人超が参加。それだけ現場で課題感をもつことが多くなっていることがうかがえる。

講師の日本産業ジェロントロジー協会の﨑山みゆき代表理事は「シニア人材は若手の1・2～1・5人分働ける知恵がある。育てられない管理職は失格」と手厳しい。そのためにも老年学・加齢学を習得する必要性を説く。何度も同じことを言わねばならない、話の内容を間違う、資料の見落としなどミスを責めれば相手は自信を失う。耳が聞こえづらくなる、視野が狭くなるといった高齢期の身体的な衰えを想像しつつ相手を理解することが肝要のようだ。

研修では加齢によって情報処理スピードが遅いことを配慮して「指示は1分間で320文字が入る速度で」「1つの文章で1つの指示を出す『一文一意』の会話を対面で伝える」といった極意を伝授。職員らが体験した。聞き取りにくい高音でなく低めの声で、思い出すまでの想起時間を長くとる、など助言は具体的だ。

座学後のグループワークでは、モチベーションが低い、話に反発される、昔のやり方にこだわり指示通りに動いてくれない――といった「どこにでも共通にある課題」への解決策を話し合った。「敬意や感謝の気持ちを忘れず接する」「指示はプライドが傷つかない程度に相手にわかりやすい形で」など建設的な意見が目立った。

﨑山氏は「人は自分のために仕事をしがち。目先ではなく、その先にいる顧客を判断基準に」と重ねる。ただ、「相手の話を『傾聴』する必要はあるが福祉的なカウンセリングとは違う。仕事では決まった時間内での理解が必要。顧客にも年上部下に対しても人間的部分を尊重しつつビジネスを円滑に進める手段として役立てて欲しい」。

ジェロントロジーの必要性

日本産業ジェロントロジー協会 﨑山 みゆき 代表理事に聞く

老年学、加齢学を示すジェロントロジーは経年の人間変化を心理、教育、医学、経済といった多岐に渡る分野で学術的に研究する。冠に「産業」を加え、その研究成果を人材管理に生かす。第一人者の産業ジェロントロジー協会の﨑山みゆき代表は「金融機関には顧客、自社の高齢人材対応双方に必要な学問」と話す。

――大手銀や地域金融機関で研修を手がける。

「窓口での高齢者顧客への接し方」は以前から軸としてあるが、最近は中高年、シニア世代の部下が増えて対応や育成のテーマなどが多い。

――なぜ老年学が必要なのか。

子ども時代は皆が経験するが老年は違い学ばねば理解が困難。老いは知恵が増えるというが身体は衰える。過去に習得した結晶性能力は優れるが、流動性機能は低下するため新しいことができない。視野も狭まり「資料は両端に置かず目の前に一つずつ提示する」などは顧客にもシニア社員にも使える。ちょっとしたことだが、知っていれば上手く現場で生かせる事は多い。

――「年上部下」をもつ管理職の悩みは深い。

情報処理スピードが遅いためゆっくり話し、時間をかけて理解してもらう必要がある。「誰かの役に立つ、やりたい、楽しい」の内発的動機づけも効果的。会議に呼ばれなくなることもあり、全体がわかる情報は共有して欲しい。若者は中高年が大事にされない現場に嫌気がさすと聞く。離職防止も含め、支店長クラスは自らの成果として若手に還元するといい。その巧拙が株価に影響する時代にもなりそう。

――逆にシニア層が心がけるべきことは。

まずは年下でも上司であることをわきまえる。営業実績など過去の栄光をひけらかさない、できないことをできると言わないことも大切。現場には「いてくれればいい」というムードもあるが人生の先輩として自分磨きを。定年後の体験談、成功事例は多いが年をとれば個人差は大きく人の話は役立たない。若手との比較ではなく、昨日の自分と比べることだ。

顧客、自社内人材の双方に

今後30年の人口変動を予測

「駅」ごとに詳細分析

リーウェイズ

不動産取引の意思決定をＡＩ分析で支えるリーウェイズ（東京・渋谷）が国土技術政策総合研究所の「将来人口・世帯予測ツールＶ３（Ｒ２国調対応版）」で今後30年間の人口変動を駅ごとに詳細に分析した。「地域の未来像を描くうえで重要な指標。持続可能な都市計画や社会政策立案への寄与も」（同社）。

不動産価値分析ＡＩクラウドサービスＧａｔｅ．は2008年から独自収集した２億5000万件超の物件データをもとにＡＩを使い不動産の査定・投資分析シミュレーションや市場分析・ハザード情報を提供。金融機関や生保、コンサルなど約650社が導入する。

調査は率でなく人数で示す。人口増加が見込める都心部や新興住宅地では地域特有の経済的発展と都市計画ニーズが顕著。勝どきや入谷など都心部は特に若年層や家族層の定住要望が高く、住宅供給への期待が大。流山おおたかの森のような新興住宅地は教育施設や商業施設の充実、自然環境保全とともに新たなコミュニティー形成が進む。

半面、人口減少が見える地域は高齢化が深刻で特に大阪市西成区は大幅減も予測。空き家も問題だ。「若年層の定住促進、地域の魅力再構築が急務。教育施設や公共施設の充実が必要」（同）。住民の声に応じた施策も求められるという。都内でも23区外の多くで減少が観察されている。

30年後の人口増加駅ランキング

	駅名	駅がある市区町村	人口（人） 2020年	30年	40年	50年	増加数※（人）
1位	勝どき	東京都中央区	45,503	51,507	57,097	59,349	13,846
2位	流山おおたかの森	千葉県流山市	27,054	31,681	35,013	39,854	12,800
3位	入谷	東京都台東区	51,582	56,799	60,843	62,450	10,868
4位	浜町	同中央区	54,920	60,870	63,980	65,614	10,694
5位	鮫洲	同品川区	50,032	54,292	58,450	60,641	10,609
6位	豊洲	同江東区	37,121	40,715	45,579	47,590	10,469
7位	菊川	同墨田区	64,785	70,602	73,080	75,209	10,424
8位	田町	同港区	48,217	52,338	55,828	58,632	10,415
9位	新御徒町	同台東区	50,927	55,626	58,710	60,936	10,009
10位	月島	同中央区	41,695	46,922	50,904	51,651	9,956

出展：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツールV3（R2国調対応版）」を用いた計算結果をもとに当社作成
※駅を中心に半径800㍍にかかる小地域（丁目単位）の人口を集計。増加数は2050年の予測人口と2020年の人口との差

30年後の人口減少駅ランキング

	駅名	駅がある市区町村	人口（人） 2020年	30年	40年	50年	増加数（人）
1位	荻ノ茶屋	大阪市西成区	43,868	36,425	28,729	23,109	▼20,759
2位	花園町	同西成区	43,225	35,450	28,051	22,639	▼20,586
3位	今船	同西成区	44,184	36,902	29,607	24,153	▼20,031
4位	今池	同西成区	41,813	35,205	27,814	22,499	▼19,314
5位	新今宮駅前	同西成区	38,528	34,042	27,735	23,274	▼15,254
6位	動物園前	同西成区	35,464	30,883	24,635	20,380	▼15,084
7位	新今宮	同浪速区	40,687	36,377	30,049	25,730	▼14,957
8位	松田町	同西成区	39,490	34,352	29,291	25,080	▼14,410
9位	喜連瓜破	同平野区	38,129	34,190	30,535	27,113	▼11,016
10位	岸里	同西成区	37,901	34,097	30,484	26,968	▼10,933

※▼はマイナス

資産形成 半数近く「関心なし」

サラリーマンは楽観的!?

MDRT日本会 関口尚之会長

不動産バブルへの懸念も

米国本拠の金融・保険専門家の国際的組織ミリオンダラーラウンドテーブル（MDRT）が世界の消費者調査の一環で資産形成調査を実施、22～79歳2000人の回答を7月末に公表した。MDRT日本会の関口尚之会長は「未曾有の困難、不安な状況で資産形成方法の未導入が51％、48％が関心をもたない」と驚きを隠さない。資産形成資金の捻出も42％が貯蓄。

「とくにサラリーマンは厚生年金もあり65～70歳までどうにか働けば国が守ってくれる、との思いが強い」という。年金受給を70歳からにすれば1・4倍、という甘言も国民年金加入者よりも素直に享受すると分析。高齢富裕層の資産も死亡まで動かず、相続人口座がある首都圏の大手銀行に流れると懸念する。

不動産バブルへの懸念も口にする。若年層はすでに住宅購入をあきらめ、ローン破産も5年間で急増すると見立てる。

「若いうちから老後を見据えた人生設計を真剣に考える、MDRTも金融全体の知識をさらに身に着ける必要も」と全国約9000人の会員などへの研修も手厚くし、「関心がない層」を取り込む必要を実感。経験がない老後を少しでも豊かにすることを考える。60～70歳代の9割が金融専門家に、人の感情を察して理解する「心の知能指数」（エモーショナル・インテリジェンス）を求めている点も注目だ。

2024年 夏

暑中お見舞い申し上げます

日立チャネルソリューションズ株式会社
代表取締役 取締役社長 八木鉄也
〒二四一―八五七六 東京都品川区大崎一丁目六番三号 大崎ニューシティ三号館

グローリー株式会社
代表取締役 社長 原田明浩
〒六七〇―八五六七 兵庫県姫路市下手野一―三―一 電話（〇七九）二九七―三二三一（代）

MS&ADインターリスク総研株式会社
代表取締役 社長 一本木真史
千代田区神田淡路町2―105 ワテラスアネックス

一般社団法人 日本クレジット協会
会長 山本豊
〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町14―1 住生日本橋小網町ビル6階 電話03（5643）0011（代表）

日本貸金業協会
会長 倉中伸
〒108-0074 東京都港区高輪3―19―15 二葉高輪ビル3階 電話 03（5739）3011 FAX 03（5739）3026

三菱UFJニコス株式会社
代表取締役 社長 角田典彦
〒101-8960 東京都千代田区外神田4―14―1 秋葉原UDX

株式会社 クレディセゾン
代表取締役 社長 水野克己
東京都豊島区東池袋3―1―1 サンシャイン60・52F

株式会社ジェーシービー
代表取締役兼執行役員社長 一重孝好
〒107-8686 東京都港区南青山五―一―二十二 青山ライズスクエア

三井住友カード株式会社
代表取締役 社長 大西幸彦
東京本社 東京都江東区豊洲二丁目2番31号 大阪本社 大阪市中央区今橋四丁目5番15号

株式会社オリエントコーポレーション
代表取締役 社長 飯盛徹夫
〒102-8503 東京都千代田区麹町五丁目二番地一

株式会社ジャックス
代表取締役 社長 村上亮
東京都渋谷区恵比寿四―一―一八

株式会社 アプラス
代表取締役社長 嶋田貴之
【東京本部】東京都中央区日本橋室町二丁目四番三号 日本橋室町野村ビル URL https://www.aplus.co.jp/

アコム株式会社
代表取締役 社長 木下政孝
〒105-7316 東京都港区東新橋一―九―一 東京汐留ビルディング 電話 〇三（六八六五）〇〇〇一（代）